

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
定額法によっている。
- ② 建物附属設備
定額法によっている。
- ③ 構築物
定額法によっている。
- ④ 什器備品
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,242,600	1,300,000	0	2,542,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
合 計	5,756,600	1,300,000	0	7,056,600

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,542,600	0	0	2,542,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当金	4,514,000	0	4,514,000	0
合 計	7,056,600	0	4,514,000	2,542,600

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	19,350,100	0	19,350,100
建物	48,900,000	37,496,520	11,403,480
建物付属設備	20,549,400	20,549,390	10
構築物	1,368,770	1,368,768	2
什器備品	3,740,000	2,973,755	766,245
敷金	129,000	0	129,000
電話加入権	237,285	0	237,285
保証金	20,000	0	20,000
合計	94,294,555	62,388,433	31,906,122

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当預金	1,242,600	1,300,000	0	2,542,600
	災害救援基金積立	0	0	0	0
	維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
	特定資産計	5,756,600	1,300,000	0	7,056,600
その他 固定資産	土地	19,350,100	0	0	19,350,100
	建物	12,283,680	0	880,200	11,403,480
	建物付属設備	50,634	0	50,624	10
	構築物	2	0	0	2
	什器備品	1,190,091	0	423,846	766,245
	敷金	129,000	0	0	129,000
	電話加入権	237,285	0	0	237,285
	保証金	20,000	0	0	20,000
	その他固定資産計	33,260,792	0	1,354,670	31,906,122

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,242,600	2,000,000	0	0	3,242,600